直近の感染状況の評価等

資料1-1

＜感染状況について＞

- 全国の新規感染者数は、首都圏（１都３県）、特に東京での急速な増加に伴い、年末から増加傾向が強まり、過去最多の水準の更新が続いている。また、年明けから、中京圏、関西圏、さらに、北関東、九州でも同様に新規感染者が急増した。
  実効再生産数：全国的には１を上回る水準が続いている（12月27日時点）。東京等首都圏、大阪、福岡などで１週間平均で１を超える水準となっている（12月27日時点）。
- 入院者数、重症者数、死亡者数の増加傾向も継続。急増している新規感染者数の増加は若年層（30代以下）が多い。
- 対応を続けている保健所や医療機関の職員はすでに相当に疲弊している。急速に感染者数が増加している自治体では、入院調整が困難となったり、高齢者施設等の中で入院を待機せざるを得ない例も増えてきている。新型コロナの診療と通常の医療との両立が困難な状況が拡大しつつあり、新規感染者数の増加に伴い、通常であれば受診できる医療を受けることができない事態も生じ始めている。また、自治体におけるデータ入力等への負荷も増している。
- 英国、南アフリカで増加がみられる新規変異株は、世界各地で検出されている。国内では、海外渡航歴のある症例又はその接触者からのみ検出されている。従来株と比較して感染性が高い可能性を鑑みると、国内で持続的に感染した場合には、現状より急速に拡大するリスクがある。これらの変異株と共通する変異を一部に有する新たな変異株が、ブラジルからの帰国者から検出。感染性、病原性等について現時点では判断は困難。

【感染拡大地域の動向】

①北海道　新規感染者数は減少傾向が続いていたが、足下では増加に転じている。病院・施設内の感染が継続して発生。旭川市の医療機関および福祉施設内の集団感染はほぼ収束。

②首都圏　東京都では、新規感染者数の増加が継続し、直近の一週間では10万人あたり90人弱となっている。医療提供体制も非常に厳しい状況が継続。救急対応にも影響が出ている。保健所での入院等の調整はさらに厳しさが増している。感染経路は不明者が多いが飲食の場を中心とした感染の拡大が推定される。首都圏全体でも、埼玉、神奈川、千葉でも新規感染者数の増加が継続しており、医療提供体制が厳しい状況。1都3県の増加に伴い、隣接する栃木においても新規陽性者が急増し、直近の一週間では10万人あたり40人を超え、医療提供体制も厳しい状況となっている。

③関西圏　大阪では、新規感染者数が漸減していたが、年明けから急速な増加に転じ、直近の一週間では10万人あたり40人を超えている。年初では、30代までの若年層の感染が目立っている。医療提供体制の厳しい状況が継続。保健所での入院調整も厳しさが増している。兵庫、京都でも感染が急速に拡大し、人口10万にあたり30人を超え、医療提供体制が厳しい状況。滋賀、奈良でも新規感染者数の増加傾向が継続。

④中京圏　愛知では、新規感染者数が高止まりであったが、年明けから急速な増加に転じ、直近の一週間では、10万人あたり30人を弱となっている。医療提供体制の厳しい状況が継続。保健所での入院調整も厳しさが増している。岐阜でも新規感染者数が急増。医療提供体制が厳しい状況。

⑤九州　福岡では、新規感染者数が急速に増加。直近の一週間では、10万人あたり40人を超えている。医療提供体制の厳しさが増している。佐賀、長崎、熊本、宮崎でも新規感染者数が増加。

⑥上記以外の地域　宮城、茨城、群馬、山梨、長野、静岡、岡山、広島、沖縄でも、新たな感染拡大や再拡大、多数の新規感染者数の発生の継続の動きが見られ、直近一週間で10万人あたり15人を超えている。

直近の感染状況の評価等

＜感染状況の分析＞

- 東京など大都市圏を中心とする昨年末の感染拡大については、職場の宴会や、若者の飲食をする場面、が主な感染拡大の要因となり、これが、職場や家庭内の感染に繋がったと考えられる。今後さらに高齢者への感染拡大が懸念される。一方、年明けからの全国的な急速な感染者数の増加は、帰省による親戚との会食などが要因の一つと考えられるが、引き続き検討の必要がある。
- こうした東京での感染拡大は、周辺自治体にも波及し、埼玉、千葉、神奈川とともに首都圏では、年明け以降も新規感染者の増加が継続し、過去最高水準となっている。直近1週間の新規感染者数は、東京都だけで全国の3割弱を占め、1都3県で1/2強を占めている。こうした動きは、京都、大阪、兵庫の関西圏、愛知、岐阜の中京圏、福岡の九州でも同様となっており、これらの都道府県で新規感染者数の8割弱を占めている。大都市圏の感染拡大は、最近の地方における感染の発生にも影響していると考えられ、大都市における感染を早急に抑制しなければ、地方での感染を抑えることも困難になる。

＜必要な対策＞

- 東京をはじめとする首都圏では1月7日に緊急事態宣言が発出された。首都圏だけでなく、関西圏、中京圏でも感染が急速に拡大。医療提供体制や公衆衛生体制の厳しい状況が続いていることに加え、地方での感染拡大の波及をおさえるために、こうした大都市圏において、早急に感染を減少させるための効果的な対策の実施が求められる。また、首都圏に隣接する栃木、及び福岡において感染が急速に拡大しており、適切に対策を実施することが必要と考えられる。
- 感染拡大が続き、医療提供体制、公衆衛生体制は非常に厳しい状況となっており、速やかに新規感染者数を減少させることが必要。併せて、現下の医療提供体制が非常に厳しく、こうした状況が続くことも想定される中で、昨年末にとりまとめられ、支援内容も拡充された「医療提供体制パッケージ」も活用し、必要な体制を確保することが必要。
- 感染拡大の抑制には、飲食店の営業時短やイベントの制限に加え、市民の皆様の協力が不可欠である。不要不急の外出の自粛や感染につながりやすい形での飲食の自粛は、感染防止のためには20時以前であっても重要である。また、テレワークの実施など接触機会の削減が重要である。そのためのメッセージを国・自治体等が一体感を持って発信することが必要。
- 緊急事態措置による効果を、新規感染者数、実効再生産数、医療体制への負荷などで分析・評価し、それに基づき継続的に対策の在り方を検討するとともに、解除後も直ちに急速な再増加につなげないことが重要。
- さらに、国内の厳しい感染状況の中で、検疫全体の強化を行うとともに、英国等で見られる変異株の流入による感染拡大を防ぐことが必要である。引き続き、変異株の監視を行うとともに、感染者が見つかった場合の積極的疫学調査の実施が求められる。また、ブラジルからの入国者から発見された変異株も含め、個人の基本的な感染予防策は、従来と同様に、3密の回避、マスクの着用、手洗いなどが推奨される。

直近の感染状況等

○新規感染者数の動向（対人口10万人（人））

・新規感染者数は、過去最多の水準が続いており、引き続き最大限の警戒が必要な状況。

	12/23～12/29			12/30～1/5			1/6～1/12		
全国	18.70人	(23,592人)	↑	20.61人	(25,998人)	↑	35.39人	(44,645人)	↑
東京	39.61人	(5,514人)	↑	49.25人	(6,856人)	↑	88.94人	(12,381人)	↑
神奈川	31.06人	(2,857人)	↑	35.53人	(3,268人)	↑	59.11人	(5,437人)	↑
愛知	21.35人	(1,612人)	↑	19.78人	(1,494人)	↓	29.59人	(2,235人)	↑
大阪	21.33人	(1,879人)	↓	23.53人	(2,073人)	↑	43.75人	(3,854人)	↑
北海道	14.50人	(761人)	↓	13.62人	(715人)	↓	21.71人	(1,140人)	↑
福岡	20.32人	(1,037人)	↑	21.16人	(1,080人)	↑	40.99人	(2,092人)	↑
沖縄	17.14人	(249人)	↑	19.34人	(281人)	↑	29.73人	(432人)	↑

○検査体制の動向（検査数、陽性者割合）

・直近の検査件数に対する陽性者の割合は11.0%であり、過去最高の水準となっている。

※ これまでの過去最高は緊急事態宣言時（4/6～4/12）の8.8%。7,8月の感染者増加時では、7/27～8/2に6.7%であった。

	12/14～12/20		12/21～12/27		12/28～1/3	
全国	314,999件↑	5.9%↓	350,698件↑	6.3%↑	216,103件↓	11.0%↑
東京	65,182件↑	6.5%↑	75,882件↑	6.8%↑	42,661件↓	14.1%↑
神奈川	26,911件↑	6.7%↑	28,141件↑	9.5%↑	18,588件↓	15.9%↑
愛知	14,305件↑	10.0%↑	17,075件↑	9.0%↓	10,418件↓	13.7%↑
大阪	26,617件↑	7.9%↓	28,136件↑	6.7%↓	18,482件↓	10.0%↑
北海道	16,224件↓	5.3%↓	18,545件↑	4.1%↓	13,830件↓	5.2%↑
福岡	14,746件↑	5.1%↑	14,771件↑	6.3%↑	10,296件↓	10.3%↑
沖縄	3,706件↑	4.5%↓	4,719件↑	4.9%↑	4,239件↓	5.9%↑

○入院患者数の動向（入院者数（対受入確保病床数））

・入院患者数は増加が続いている。受入確保病床に対する割合も上昇しており、各地で高水準となっている。

	12/23		12/30		1/6	
全国	10,470人（38.1%）	↑	11,585人（42.1%）	↑	13,082人（47.3%）	↑
東京	2,148人（53.7%）	↑	2,457人（61.4%）	↑	3,123人（78.1%）	↑
神奈川	537人（27.7%）	↑	550人（28.4%）	↑	673人（34.7%）	↑
愛知	518人（55.5%）	↑	593人（63.5%）	↑	649人（58.9%）	↑
大阪	1,031人（66.9%）	↑	1,040人（66.0%）	↑	1,040人（66.2%）	→
北海道	926人（51.1%）	↓	817人（45.1%）	↓	835人（46.1%）	↑
福岡	237人（43.0%）	↑	351人（60.9%）	↑	392人（65.3%）	↑
沖縄	142人（30.3%）	↓	153人（32.6%）	↑	175人（37.3%）	↑

○重症者数の動向（入院者数（対受入確保病床数））

・入院患者数同様、増加が続いている。受入確保病床に対する割合も上昇が続き、各地高水準となっている。

	12/23		12/30		1/6	
全国	1,017人（28.1%）	↑	1,106人（30.6%）	↑	1,224人（34.2%）	↑
東京	343人（68.6%）	↑	379人（75.8%）	↑	437人（87.4%）	↑
神奈川	57人（28.5%）	↑	59人（29.5%）	↑	79人（39.5%）	↑
愛知	39人（37.9%）	↑	39人（37.9%）	→	38人（36.9%）	↓
大阪	256人（64.5%）	↑	259人（65.2%）	↑	257人（64.7%）	↓
北海道	31人（17.0%）	↓	22人（12.1%）	↓	23人（12.6%）	↑
福岡	12人（11.5%）	→	16人（15.2%）	↑	22人（20.0%）	↑
沖縄	15人（28.3%）	↓	20人（37.7%）	↑	17人（32.1%）	↓

※ 「入院患者数の動向」は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況、病床数等に関する調査」による。この調査では、記載日の0時時点で調査・公表している。
重症者数については、8月14日公表分以前とは対象者の基準が異なる。↑は前週と比べ増加、↓は減少、→は同水準を意味する。

都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制・監視体制・感染の状況）

参考資料2

	【医療提供体制】						【監視体制】	【感染の状況】		
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
	人口	①病床のひっ迫具合				②療養者数	③陽性者数／PCR検査件数（最近１週間）	④直近１週間の陽性者数	⑤直近１週間とその前１週間の比	⑥感染経路不明な者の割合
		全入院者		重症患者						
		確保病床使用率	確保想定病床使用率	確保病床使用率【重症患者】	確保想定病床使用率【重症患者】					
時点	2019.10	1/11	1/11	1/11	1/11	1/5	~1/3(1W)	~1/11(1W)		~1/1(1W)
単位	千人	%(前週差)	%(前週差)	%(前週差)	%(前週差)	対人口10万人(前週差)	%(前週差)	対人口10万人(前週差)	(前週差)	%(前週差)
ステージⅢの指標		25%	20%	25%	20%	15	10%	15	1	50%
ステージⅣの指標			50%		50%	25	10%	25	1	50%
栃木県	1,934	49.5% (▲0.3)	49.5% (▲0.3)	34.8% (+15.2)	34.8% (+15.2)	34.6 (+14.8)	17.1% (+11.1)	45.76 (+21.7)	1.90 (▲0.15)	48.2% (▲2.3)
岐阜県	1,987	61.9% (+13.1)	61.9% (+13.1)	31.4% (+9.8)	31.4% (+9.8)	33.1 (+9.2)	16.0% (+8.7)	29.84 (+8.4)	1.39 (+0.06)	30.0% (▲7.1)
愛知県	7,552	63.2% (▲0.3)	63.2% (▲0.3)	47.6% (+9.7)	40.5% (+8.3)	33.2 (+2.0)	13.7% (+4.7)	31.46 (+12.2)	1.63 (+0.70)	36.9% (▲6.3)
京都府	2,583	33.8% (▲3.1)	32.4% (▲2.9)	31.4% (▲1.2)	31.4% (▲1.2)	44.0 (+4.1)	11.2% (+3.8)	35.81 (+11.0)	1.45 (+0.51)	39.3% (▲2.3)
大阪府	8,809	70.8% (+4.8)	69.2% (+4.8)	66.8% (+1.5)	66.8% (+1.5)	47.3 (+9.3)	10.0% (+3.3)	43.98 (+21.5)	1.96 (+0.89)	56.2% (+4.5)
兵庫県	5,466	75.7% (+8.3)	75.7% (+8.3)	59.5% (+21.6)	57.5% (+20.8)	19.0 (▲2.2)	21.2% (+10.0)	32.86 (+14.2)	1.76 (+0.91)	64.4% (+15.0)
福岡県	5,104	78.2% (+17.2)	61.7% (+15.5)	14.7% (▲0.6)	14.7% (+0.1)	34.5 (+7.9)	10.3% (+4.0)	40.75 (+20.3)	1.99 (+0.92)	48.1% (+0.2)
埼玉県	7,350	73.0% (+9.4)	66.1% (+10.2)	51.1% (+9.6)	33.5% (+6.5)	47.2 (+7.1)	13.9% (+7.4)	40.79 (+16.9)	1.71 (+0.63)	43.0% (+3.6)
千葉県	6,259	53.2% (+10.9)	50.8% (+10.3)	33.0% (+16.0)	17.2% (+8.3)	45.5 (+15.2)	20.5% (+13.3)	42.80 (+19.0)	1.80 (+0.58)	57.4% (+5.2)
東京都	13,921	83.9% (+22.5)	83.9% (+22.5)	87.4% (+11.6)	87.4% (+11.6)	89.3 (+30.1)	14.1% (+7.4)	91.15 (+44.9)	1.97 (+0.74)	67.0% (+5.3)
神奈川県	9,198	42.8% (+14.4)	42.8% (+14.4)	51.0% (+21.5)	51.0% (+21.5)	37.5 (+5.1)	15.9% (+6.5)	56.02 (+23.0)	1.69 (+0.61)	58.7% (+1.9)

※：人口推計　第４表　都道府県，男女別人口及び人口性比－総人口，日本人人口（2019年10月１日現在）
※：療養者数は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」による。
確保想定病床使用率は、同調査における「最終フェーズにおける即応病床（計画）数」を用いて計算し、
確保病床数が確保想定病床数を超える場合には、確保想定病床数は確保病床数と同数として計算している。
※：重症者数は、集中治療室（ICU）等での管理、人工呼吸器管理又は体外式心肺補助（ECMO）による管理が必要な患者数。
※：確保病床使用率及び確保想定病床使用率は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」及び
厚生労働省で把握した2021年1月11日時点の数値を用いている。

※：人口推計　第４表　都道府県，男女別人口及び人口性比－総人口，日本人人口（2019年10月１日現在）
※：陽性者数は、感染症法に基づく陽性者数の累積（各都道府県の発表日ベース）を記載。自治体に確認を得てない暫定値であることに留意。
※：ＰＣＲ検査件数は、厚生労働省において把握した、地方衛生研究所・保健所、民間検査会社、大学等及び医療機関における検査件数の合計値。
※：各数値は、資料掲載時点において把握している最新の値としている。掲載時以降に数値が更新されることにより、前週差が前週公表の値との差と一致しない場合がある。
※：⑤と⑥について、分母が０の場合は、「－」と記載している。
※：2020年12月18日以降に新たに厚生労働省が公表している岡山県のアンリンク割合については、
木曜日から水曜日までの新規感染者について翌週に報告されたものであり、他の都道府県と対象の期間が異なる点に留意。

参考資料３

（１）感染の状況（疫学的状況）　　（２）①医療提供体制（療養状況）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
	人口	直近１週間累積陽性者数	対人口10万人 B/(A/100)	その前１週間累積陽性者数	直近１週間とその前１週間の比（B/D）	感染経路不明な者の割合（アンリンク割合）	入院患者・入院確定数	うち重症者数	入院患者・入院確定数	うち重症者数	宿泊療養者数	
時点	2019.10	~1/11(1W)	~1/11(1W)	~1/4(1W)		~1/1(1W)	1/5	1/5	12/29	12/29	1/5	12/29
単位	千人	人		人		人	人	人	人	人	人	人
北海道	5,250	1,074	20.46	723	1.49	25%	835	23	817	22	240	227
青森県	1,246	51	4.09	78	0.65	18%	39	2	34	2	40	7
岩手県	1,227	38	3.10	15	2.53	22%	48	4	56	3	2	12
宮城県	2,306	391	16.96	171	2.29	30%	82	5	91	3	103	145
秋田県	966	25	2.59	23	1.09	17%	17	0	18	0	20	18
山形県	1,078	23	2.13	33	0.70	13%	55	5	78	6	0	0
福島県	1,846	245	13.27	112	2.19	27%	220	8	156	7	15	55
茨城県	2,860	615	21.50	254	2.42	30%	162	8	119	7	112	85
栃木県	1,934	885	45.76	465	1.90	48%	155	9	158	9	42	38
群馬県	1,942	459	23.64	256	1.79	34%	180	10	185	10	129	103
埼玉県	7,350	2,998	40.79	1756	1.71	43%	826	70	782	54	264	269
千葉県	6,259	2,679	42.80	1490	1.80	57%	531	22	485	16	215	250
東京都	13,921	12,689	91.15	6434	1.97	67%	3,123	437	2,457	379	924	1,107
神奈川県	9,198	5,153	56.02	3041	1.69	59%	673	79	550	59	428	512
新潟県	2,223	107	4.81	67	1.60	18%	71	0	75	0	28	18
富山県	1,044	127	12.16	43	2.95	59%	55	2	29	2	5	10
石川県	1,138	114	10.02	79	1.44	40%	128	6	101	7	10	4
福井県	768	39	5.08	12	3.25	0%	18	0	17	1	0	0
山梨県	811	150	18.50	68	2.21	38%	81	2	56	3	21	5
長野県	2,049	422	20.60	131	3.22	25%	137	3	91	3	57	20
岐阜県	1,987	593	29.84	426	1.39	30%	325	12	305	11	134	83
静岡県	3,644	591	16.22	241	2.45	38%	155	6	180	9	67	46
愛知県	7,552	2,376	31.46	1456	1.63	37%	649	38	593	39	232	223
三重県	1,781	247	13.87	102	2.42	24%	171	5	145	4	2	1
滋賀県	1,414	273	19.31	196	1.39	25%	192	12	144	7	76	54
京都府	2,583	925	35.81	640	1.45	39%	249	26	265	28	79	66
大阪府	8,809	3,874	43.98	1981	1.96	56%	1,040	257	1,040	259	673	654
兵庫県	5,466	1,796	32.86	1019	1.76	64%	530	54	509	44	282	306
奈良県	1,330	258	19.40	216	1.19	38%	234	10	248	14	117	92
和歌山県	925	116	12.54	63	1.84	21%	98	2	27	2	0	0
鳥取県	556	36	6.47	28	1.29	11%	73	1	43	0	0	0
島根県	674	13	1.93	10	1.30	11%	22	1	32	1	0	0
岡山県	1,890	386	20.42	188	2.05	35%	142	9	133	8	49	52
広島県	2,804	541	19.29	527	1.03	44%	294	14	305	19	284	185
山口県	1,358	110	8.10	72	1.53	20%	103	3	96	3	26	20
徳島県	728	29	3.98	6	4.83	25%	22	0	5	0	0	0
香川県	956	126	13.18	27	4.67	11%	35	1	37	0	16	24
愛媛県	1,339	196	14.64	62	3.16	24%	53	4	41	3	30	24
高知県	698	45	6.45	55	0.82	31%	54	5	86	9	20	35
福岡県	5,104	2,080	40.75	1044	1.99	48%	392	22	351	16	490	479
佐賀県	815	108	13.25	50	2.16	23%	41	1	21	0	30	28
長崎県	1,327	299	22.53	173	1.73	31%	154	9	137	5	88	73
熊本県	1,748	522	29.86	243	2.15	18%	213	12	179	7	65	41
大分県	1,135	108	9.52	91	1.19	11%	87	4	61	3	42	28
宮崎県	1,073	449	41.85	152	2.95	9%	63	2	28	0	93	18
鹿児島県	1,602	188	11.74	87	2.16	19%	80	2	66	2	54	49
沖縄県	1,453	458	31.52	266	1.72	58%	175	17	153	20	111	96
全国	126,167	45,027	35.69	24672	1.83	51%	13,082	1,224	11,585	1,106	5,715	5,562

※：人口推計　第４表　都道府県，男女別人口及び人口性比－総人口，日本人人口（2019年10月１日現在）
※：累積陽性者数は、感染症法に基づく陽性者数の累積（各都道府県の発表日ベース）を記載。自治体に確認を得てない暫定値であることに留意。
※：入院患者・入院確定数、重症者数及び宿泊患者数（G列～L列）は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」による。
　同調査では、記載日の翌日 00:00時点としてとりまとめている。
※：入院確定数は、一両日中に入院すること及び入院先が確定している者の数。
※：重症者数は、集中治療室（ICU）等での管理、人工呼吸器管理又は体外式心肺補助（ECMO）による管理が必要な患者数。
※：各数値は、資料掲載時点において把握している最新の値としている。掲載時以降に数値が更新されることにより、前週の値が前週公表の値と一致しない場合がある。
※：東京都、滋賀県、京都府、福岡県及び沖縄県の重症者数については、これまで都府県独自の基準に則って報告された数値を掲載していたが、
　8/21公表分からは、国の基準に則って、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者も含めた数値が報告されている。
※：2020年12月18日以降に新たに厚生労働省が公表している岡山県のアンリンク割合については、
　木曜日から水曜日までの新規感染者について翌週に報告されたものであり、他の都道府県と対象の期間が異なる点に留意。

（２）②医療提供体制（病床確保等）　（３）検査体制の構築

	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W
	新型コロナ対策協議会の設置状況	患者受入れ調整本部の設置状況	周産期医療の協議会開催状況	受入確保病床数	受入確保想定病床数	宿泊施設確保数	最近１週間のPCR検査件数	2週間前のPCR検査件数	変化率(S/T)	(参考)それぞれの週の陽性者数	
時点	5/1	5/1	5/19	1/5	1/5	1/5	~1/3(1W)	~12/27(1W)		~1/3(1W)	~12/27(1W)
単位				床	床	室	件	件		人	人
北海道	済	済	済	1,811	1,811	1,835	13,830	18,545	0.75	724	764
青森県	済	済	済	210	225	290	1,030	1,067	0.97	78	38
岩手県	済	済	済	374	374	381	1,031	1,769	0.58	22	37
宮城県	済	済	済	345	450	300	2,346	4,616	0.51	181	289
秋田県	済	済	済	222	235	58	459	787	0.58	21	30
山形県	済	済	予定	216	216	108	1,036	1,832	0.57	31	52
福島県	済	済	済	469	469	160	3,579	6,539	0.55	97	154
茨城県	済	済	済	545	545	324	4,674	7,245	0.65	253	174
栃木県	済	済	済	317	317	284	2,494	3,519	0.71	427	213
群馬県	済	済	済	335	335	1,300	1,893	4,260	0.44	240	239
埼玉県	済	済	済	1,267	1,400	1,359	12,205	23,992	0.51	1,697	1,568
千葉県	済	済	済	1,144	1,200	815	7,172	16,261	0.44	1,468	1,167
東京都	済	済	済	4,000	4,000	2,360	42,661	75,882	0.56	6,031	5,132
神奈川県	済	済	済	1,939	1,939	1,247	18,588	28,141	0.66	2,963	2,664
新潟県	済	済	済	456	456	176	1,172	1,711	0.68	60	65
富山県	済	済	済	500	500	377	952	1,748	0.54	35	50
石川県	済	済	済	258	258	340	1,580	2,302	0.69	71	74
福井県	済	済	済	215	215	75	675	1,186	0.57	13	9
山梨県	済	済	済	285	285	139	714	1,379	0.52	63	37
長野県	済	済	済	350	350	250	4,127	3,069	1.34	116	80
岐阜県	済	済	済	625	625	466	2,616	3,991	0.66	419	292
静岡県	済	済	済	442	450	592	3,186	5,880	0.54	219	199
愛知県	済	済	済	1,102	1,102	1,300	10,418	17,075	0.61	1,426	1,537
三重県	済	済	済	357	357	100	641	803	0.80	99	81
滋賀県	済	済	済	274	280	260	703	1,978	0.36	173	163
京都府	済	済	済	720	750	338	5,545	9,103	0.61	623	673
大阪府	済	済	済	1,572	1,615	2,019	18,482	28,136	0.66	1,845	1,890
兵庫県	済	済	予定	756	756	988	4,760	10,066	0.47	1,010	1,126
奈良県	済	済	済	370	500	250	2,297	4,134	0.56	224	224
和歌山県	済	済	済	400	400	137	888	1,157	0.77	56	18
鳥取県	済	済	済	313	313	340	431	657	0.66	32	26
島根県	済	済	済	253	253	98	253	275	0.92	13	21
岡山県	済	済	済	401	401	207	3,998	5,553	0.72	174	184
広島県	済	済	済	453	500	819	10,491	15,428	0.68	528	712
山口県	済	済	済	423	423	834	1,308	1,361	0.96	73	60
徳島県	済	済	済	200	200	180	422	564	0.75	4	4
香川県	済	済	済	199	199	101	1,166	2,162	0.54	29	74
愛媛県	済	済	済	229	229	192	642	504	1.27	69	40
高知県	済	済	済	200	200	203	559	1,304	0.43	61	125
福岡県	済	済	済	600	760	1,057	10,296	14,771	0.70	1,058	925
佐賀県	済	済	済	273	273	253	460	1,161	0.40	32	36
長崎県	済	済	済	395	395	367	2,201	4,594	0.48	167	166
熊本県	済	済	済	420	420	1,430	3,961	3,721	1.06	246	236
大分県	済	済	済	355	355	700	1,425	1,572	0.91	100	46
宮崎県	済	済	済	246	246	250	1,319	1,282	1.03	133	45
鹿児島県	済	済	済	345	345	370	1,178	2,897	0.41	94	89
沖縄県	済	済	済	469	469	370	4,239	4,719	0.90	251	232
全国	-	-	-	27,650	28,396	26,399	216,103	350,698	0.62	23,749	22,060

※：受入確保病床数、受入確保想定病床数、宿泊施設確保数は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」による。
受入確保想定病床数は、同調査における「最終フェーズにおける即応病床（計画）数」を用いている。同調査では、記載日の翌日 00:00時点としてとりまとめている。
※：受入確保病床数は、ピーク時に新型コロナウイルス感染症患者が利用する病床として、各都道府県が医療機関と調整を行い、確保している病床数。実際には受入れ患者の重症度等により、変動する可能性がある。
※：受入確保想定病床数は、ピーク時に新型コロナウイルス感染症患者が利用する病床として、各都道府県が見込んでいる（想定している）病床数であり変動しうる点に特に留意が必要。また、実際には受入れ患者の重症度等により、変動する可能性がある。
※：確保病床数が確保想定病床数を超える場合には、確保想定病床数は確保病床数と同数として計算している。
※：宿泊施設確保数は、受け入れが確実な宿泊施設の部屋として都道府県が判断し、厚生労働省に報告した室数。都道府県の運用によっては、事務職員の宿泊や物資の保管、医師・看護師の控え室のために使用する居室等として、一部使われる場合がある。（居室数が具体的に確認できた場合、数値を置き換えることにより数値が減る場合がある。）数値を非公表としている県又は調整中の県は「-」で表示。
※：PCR検査件数は、①各都道府県から報告があった地方衛生研究所・保健所のPCR検査件数（PCR検査の体制整備にかかる国への報告について（依頼）（令和２年３月５日））、②厚生労働省から依頼した民間検査会社、大学、医療機関のPCR検査件数を計上。一部、未報告の検査機関があったとしても、現時点で得られている検査件数を計上している。
※：各数値は、資料掲載時点において把握している最新の値としている。掲載時以降に数値が更新されることにより、前週の値が前週公表の値と一致しない場合がある。